

議案第13号

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 改正の趣旨

職員の配偶者同行休業に関する規則の一部改正等に伴い、所要の整備をしようとするものである。

第2 改正の内容

- (1) 職員の配偶者同行休業に関する規則の一部改正に伴い、配偶者同行休業の期間の延長ができる人事委員会が認める事情について、局長専決事項とすること。(第5条第57号関係)
- (2) 職員の給与簿及び給与の支払監理に関する規則の一部改正に伴い、所要の整理をすること。(第6条第36号関係)
- (3) その他所要の整理をすること。(第5条第57号―第61号関係)

第3 施行期日(附則関係)

平成29年4月1日から施行すること。

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成29年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令

岩手県人事委員会事務局代決専決規程（昭和41年岩手県人事委員会訓令第 1 号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（局長専決事項）</p> <p>第 5 条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（ 1 ）～(56) 〔略〕</p> <p>（57） 〔略〕</p> <p>（58） 〔略〕</p> <p>（59） 〔略〕</p> <p>（60） 〔略〕</p> <p>（61） 〔略〕</p> <p>（総括課長専決事項）</p> <p>第 6 条 総括課長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（ 1 ）～(35) 〔略〕</p> <p>（36） 給与簿規則第19条の規定により支払監理の実施計画を立案すること。</p> <p>（37）～(50) 〔略〕</p>	<p>（局長専決事項）</p> <p>第 5 条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（ 1 ）～(56) 〔略〕</p> <p><u>（57） 職員の配偶者同行休業に関する規則（平成26年岩手県人事委員会規則第20号）第 4 条の 2 の規定により配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情について承認すること。</u></p> <p>（58） 〔略〕</p> <p>（59） 〔略〕</p> <p>（60） 〔略〕</p> <p>（61） 〔略〕</p> <p>（62） 〔略〕</p> <p>（総括課長専決事項）</p> <p>第 6 条 総括課長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（ 1 ）～(35) 〔略〕</p> <p>（36） 給与簿規則第20条の規定による支払監理の実施に係る計画を立案すること。</p> <p>（37）～(50) 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この訓令は、平成29年 4 月 1 日から施行する。